

4月13日(水)市ヶ谷・東ト健保会館にて『第26回安全シンポジウム』を開催、関東圏から162人が集まった。今回も企業側からの参加者も多く、安全に対する意識の高さが伺える。県連からは1企業1人を含む19人が参加した。

米田代表委員は「トラック業界での『安全』を学習し、各企業内で広めることも重要な取り組み」と述べた。また「本日のテーマである『メンタルヘルス』『事故防止』など、社会全・業界全体で取り組む必要がある」と述べ、各企業の中で『安全衛生委員会』などを通じての取り組みを要請した。



第1講演 『働く人のメンタルヘルス』～自分も家族も会社(職場)も日本も元気にする～というテーマで、山本晴義(横浜労災病院勤労者メンタルヘルスセンター・センター長)氏より講演がされた。山本氏は「労災病院は国が国民を元気に健康にするために設立した、独立行政法人労働者健康福祉機構が運営する労災病院。私は、自分も家族も会社もそして日本も元気にするために、働かせてもらっている。忘れてはいけないのは、家族を幸せに出来る労働者になろうよ!ということ。組合員の後ろには家族がいる。働けることに毎日幸せを感じてほしい。200万人の失業者がいる中で働いていることに生きがいを感じてほしい」などと説明された。また「ストレスは毎日必ずあるもの、翌日に持ち越さないためにも、毎日出来るストレス解消法を自分なりに見つけることが重要になる。ストレス1日決算!是非、見つけていただきたい。」と述べている。

山本氏は、日々Mailにてこころの相談を受けている。必ず返信をすぐに行うように心がけているという。こころの問題はスピード感ある対応が大切。組合活動のひとつとして、厚生労働省ポータルサイト『こころの耳』の啓蒙・宣伝。勤労者こころのメール相談(無料)の活用をお願いしたいと述べた。





第2講演 『事業用自動車の事故防止施策等について』というテーマで、平井隆志（国土交通省自動車局安全政策課長）氏より講演がされた。平井氏は「第9次交通安全基本計画に定めた目標には到達できなかった、死者数は15年ぶりに増加してしまった。第10次交通安全基本計画（H28年度～32年度）が決定された。世界1安全な道路交通を実現するため、24時間死者数2500人以下、死傷者数52万人以下を目指す。今回、対策として新に『交通事故が起きにくい環境づくり』が加わり、先端技術の活用、交通実態を踏まえた細かな対策、地域ぐるみの交通安全対策の推進が加わり、安全運転をしている所には保険料の割引なども取り組みのひとつ。」と取り組みについて説明された。また、3月17日に発生した山陽道八本松トンネルにおける多重事故や1月15日に発生した軽井沢スキーバス事故についての調査委員会の報告など、今後の業界のあり方や監査のあり方などの説明をされ「悪質事業者への集中的な監査と厳格な処分も実効性のあるものとする。バス業界だけでなく、世論の流れによってはトラック業界にも波及する。」と述べた。